

TOSHIBA

四 半 期 報 告 書

(第185期第1四半期)

自 2023年4月1日 至 2023年6月30日

株式会社 東芝

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
3 経営上の重要な契約等	13
第3 提出会社の状況	14
1 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(5) 大株主の状況	14
(6) 議決権の状況	15
2 役員の状況	16
第4 経理の状況	17
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	18
(2) 四半期連結損益計算書	20
(3) 四半期連結包括損益計算書	21
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	22
2 その他	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49

四半期レビュー報告書

2023年度第1四半期連結会計期間及び2023年度第1四半期連結累計期間

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月7日

【四半期会計期間】 第185期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社 東芝

【英訳名】 TOSHIBA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 CEO 島田 太郎

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03-3457-4511

【事務連絡者氏名】 法務・コンプライアンス部法務第一担当
ゼネラルマネジャー 小杉 麻弥

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03-3457-2148

【事務連絡者氏名】 法務・コンプライアンス部法務第一担当
ゼネラルマネジャー 小杉 麻弥

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第184期 第1四半期 連結累計期間	第185期 第1四半期 連結累計期間	第184期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	740,650	704,111	3,361,657
営業利益(△損失)	(百万円)	△4,808	11,437	110,549
税金等調整前四半期(当期)純利益(△損失)	(百万円)	41,714	△18,129	188,965
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(△損失)	(百万円)	25,893	△25,392	126,573
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益(△損失)	(百万円)	45,406	△806	166,677
株主資本	(百万円)	1,221,733	1,247,709	1,247,381
純資産額	(百万円)	1,392,672	1,340,128	1,337,067
総資産額	(百万円)	3,841,472	3,532,222	3,539,268
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(△損失)	(円)	59.85	△58.68	292.56
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(△損失)	(円)	59.50	△58.68	292.56
株主資本比率	(%)	31.8	35.3	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	111,048	55,332	34,040
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△17,442	△35,397	△8,811
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△35,276	△2,282	△142,347
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	483,976	350,340	326,690

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に基づいて作成されています。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 営業利益(△損失)は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。訴訟和解費用等は、当社グループの営業利益(△損失)には含まれていません。

4. 純資産額は、連結貸借対照表の資本合計(株主資本及び非支配持分の合計)を表示しています。

5. 株主資本比率の計算にあたっては、連結貸借対照表の株主資本を使用しています。

6. 基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益(△損失)は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されています。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益(△損失)は、当社の持分法適用会社が発行する新株予約権による影響を加味して計算されています。なお、第184期及び第185期第1四半期連結累計期間において、当該新株予約権は、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益(△損失)に対して逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益(△損失)の計算から除外しています。

7. 第184期第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高には、売却目的保有に分類された現金及び現金同等物は含まれていません。

8. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当社は米国会計基準によって四半期連結財務諸表を作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示しています。これについては、「第1 企業の概況」及び「第2 事業の状況」において同様です。

当社グループは、当社及び連結子会社250社(2023年6月30日現在)により構成され、「エネルギーシステムソリューション」、「インフラシステムソリューション」、「ビルソリューション」、「リテール&プリンティングソリューション」、「デバイス&ストレージソリューション」、「デジタルソリューション」及び「その他」の7部門に関係する事業を行っています。なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表に対する注記19.」に記載のとおりです。

また、持分法適用会社は129社(2023年6月30日現在)です。

当第1四半期連結累計期間において、各事業に係る主要な関係会社の異動等は概ね以下のとおりです。

(エネルギーシステムソリューション)

主要な異動はありません。

(インフラシステムソリューション)

主要な異動はありません。

(ビルソリューション)

主要な異動はありません。

(リテール&プリンティングソリューション)

主要な異動はありません。

(デバイス&ストレージソリューション)

主要な異動はありません。

(デジタルソリューション)

主要な異動はありません。

(その他)

主要な異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の第184期有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」についての変更点を下線で示しています。なお、「(7)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に係るもの 6) デバイス&ストレージソリューション部門の事業環境」については第184期有価証券報告書に記載された内容の一部を削除したのみですので、下線は引いておりません。変更点の前後について一部省略しています。また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。文中の将来に関する事項は当四半期報告書提出日現在において判断したものです。

なお、以下に記載する事項は、当社グループの今後の計画、見通し等の将来予想に関する記述を含んでおり、かかる将来予想に関する記述は、当社グループが当四半期報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、不確実性が内在しているため、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なる可能性があります。

(2) 戦略的選択肢の検討

当社は、潜在的な投資家やスポンサーとのエンゲージメントと戦略的選択肢の検討を行うため、すべての委員が当社から独立した社外取締役で構成される特別委員会を設置し、2022年4月7日、潜在的な投資家やスポンサー（以下「本パートナー候補」という。）とのエンゲージメントと戦略的選択肢の検討を行うこととしました。当社は本パートナー候補との協議を交えながら、当社の企業価値向上に向けた戦略的選択肢に関する提案を募集するプロセスを慎重に進めてまいりました。

当社は、2022年7月19日、複数の本パートナー候補を第2次入札プロセスに招聘することを決定し、以後、より包括的な提案を受領すべく、財務・法務・税務・規制その他の事項を含む当社事業に関するデューデリジェンスを実施する機会を付与してまいりました。その後、当社は、複数の本パートナー候補から、完成度は様々ではあるものの、複数のより詳細な意向表明書（法的拘束力のあるものを含む。）を2022年9月30日までに受領しました。これらの提案を受け、当社は、今後のステップを決定するために、財務・法務・税務・規制その他の観点から各提案の評価を進めてまいりました。当社は、2023年3月3日、日本産業パートナーズ株式会社（以下「JIP」という。）から最終提案を受領し、その後の交渉を経て、2023年3月23日、当社は、取締役会において、JIPの曾孫会社であるTBJH株式会社（現TBJH合同会社。以下「公開買付け者」という。）による当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）に関して、当該時点における当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに対して賛同の意見を表明するものの、当該時点において、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することまではしないこと（以下「原意見表明」という。）を決議するとともに、公開買付け者との間で、公開買付け者による本公開買付けの実施や当社による本公開買付けへの賛同の意見の維持等について定める本公開買付け契約を締結いたしました。

当社は、本取引の意義やその後が生じた当社を取り巻く状況の変化を踏まえ、原意見表明において留保していた本公開買付けへの応募を推奨するか否かに係る意見の内容について継続して検討しておりましたが、2023年6月8日、特別委員会の意見の内容を踏まえて、原意見表明を変更し、同日時点の当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、これに賛同するとともに、当社の株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨すること（以下「再意見表明」という。）を決議しました。なお、本公開買付けが開始されるまでの間に、特別委員会に対して、特別委員会が同日付で当社取締役会に対して答申した意見に変更がないかを検討し、変更がない場合にはその旨、変更がある場合には変更内容を明らかにした上で更に意見を述べるよう諮問すること、及びかかる特別委員会の意見を踏まえ、本公開買付けが開始される時点で、あらためて本公開買付けに関する意見表明を行うことを併せて決議しております。

当社は、2023年8月7日、特別委員会による意見の内容を最大限に尊重しながら、本公開買付けに関する諸条件についてあらためて慎重に検討を行った結果、同日時点においても、6月8日に公表した再意見表明を変更する要因はないと判断し、本公開買付けに関し、これに賛同するとともに、当社の株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨することをあらためて決議いたしました。今般、公開買付け者は、本公開買付け契約に規定された前提条件について、いずれも充足された又は2023年8月8日までに充足されることが確実であることを確認したことから、本公開買付けが開始可能な状態になったと判断し、本公開買付けを2023年8月8日より開始することを決定したとの

ことです。

当社事業の中長期的な成長が一貫した事業戦略を要するものであるとすると、統一的な株主の支援を得て事業戦略を実現した方が容易である可能性があることから、当社の事業を立て直す上で、本取引により統一的な株主を得ることには大きなメリットがあり、本公開買付けが成立し、JIPによる当社の非公開化が実現した場合には、当社の中長期的な計画の実行を促進するものとも考えられますが、応募株券等の総数が買付予定の下限に満たない場合には、本公開買付けが成立せず、当社の非公開化は実現しない可能性があります。

(7) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に係るもの

6) デバイス&ストレージソリューション部門の事業環境

当部門は、半導体、ストレージプロダクト（HDD）、半導体製造装置等で構成され、業績は景気変動の影響を受けて大きく変動し、為替変動の影響を受ける傾向にあります。また、当部門は国内外の同業他社との厳しい競争下にあります。市況が下降局面を迎えたり、新製品の立上げが遅れたり、生産が計画どおり進まなかったり、新技術が急速に出現したりすることにより、現在の製品の競争優位性が失われ又は低下する可能性に加え、米国と中国の貿易摩擦やロシア・ウクライナ情勢の影響による事業活動の一部制約や、原材料価格や物流費の高騰が生じており、これらの状況が続いた場合、当部門の事業に悪影響が生じる可能性があります。

半導体及びHDD事業においては、技術革新や消費者市場・供給先メーカーの動向などにより需要を事前に正確に予測することは困難な傾向にあり、設備投資を実施しても、予期せぬ市場環境の変化に伴い、販売に至るまでの間に需要が変動し、想定した販売規模に合致しない可能性、あるいはサプライチェーン上の在庫過多に起因する販売計画の下方修正などの悪影響を受ける可能性等があります。

HDD事業においては、モバイルHDD市場の規模縮小に加え、マクロ経済の停滞を背景とするデータセンター関連市場における在庫調整および新規投資の抑制等、市場環境に急激な変化が継続して生じており、今後、かかる市場環境に改善が見られない場合、当部門の事業に悪影響が生じる可能性があります。また、特定顧客と納入済みの一部製品の品質について、製品保証費用の発生を想定した引当金を計上するとともに、品質責任協議の終結に向けた対応と品質強化対策の効果検証作業にあたっていますが、これらの状況が長期化した場合、当部門の事業に悪影響が生じる可能性があります。

半導体製造装置事業については、半導体業界の技術革新による成長が期待される反面、米国と中国の貿易摩擦やロシア・ウクライナ情勢による原材料価格の高騰など、これらの状況が続いた場合、事業計画に悪影響が生じる可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項は、当四半期報告書提出日現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものです。

(1) 業績等の概要

売上高	7,041 (△ 366)
営業損益	114 (+ 162)
税引前損益	△181 (△ 598)
四半期純損益	△254 (△ 513)

(注) 1. 単位：億円、()内 前年同期比較、△はマイナスを表示

2. 「当社株主に帰属する四半期純損益」を四半期純損益として表示しています(以下、同じ)。

第1四半期連結累計期間(2023年6月に終了した3か月間。以下「当期」という。)の世界経済は、米国では景気が緩やかに回復しており、中国でも景気は持ち直しの動きが見られますが、英国を含む欧州では景気は足踏み状態です。この状況が今後も続くことが見込まれますが、金融引締めに伴う下振れ等のリスクがあります。国内経済における景気は緩やかに回復しており、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復が続くものと見込まれていますが、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、金融資本市場の変動等によるリスクもあります。

こうした状況下、当社グループの売上高は、エネルギーシステムソリューションが、原子力の安全対策工事関連の工事進捗差等の影響や、火力・水力の既受注案件の進捗差等の影響、送変電・配電システムの増収による影響で増収、インフラシステムソリューションは、鉄道・産業システムが増収、ビルソリューションは昇降機及び照明は増収になったものの、空調事業の連結除外の影響等により減収、リテール&プリンティングソリューションはリテール事業、プリンティング事業ともに増収、デバイス&ストレージソリューションは、半導体が増収になったものの、HDD他がモバイルやデスクトップのHDD市場縮小、ニアラインHDD市場の調整等の影響で減収になった結果減収、デジタルソリューションは、中部東芝エンジニアリング(株)(現キオクシアエンジニアリング(株))の売却影響等があったものの、官公向け、民間向けシステムがともに伸びており増収になった結果増収となり、全体としては前年同期比366億円減少し7,041億円になりました。営業損益は、ビルソリューション、デバイス&ストレージソリューションが減益となったものの、エネルギーシステムソリューション、インフラシステムソリューション、リテール&プリンティングソリューション、デジタルソリューション、その他が増益・改善となり、前年同期比162億円増加し114億円になりました。税引前純損益は、キオクシアホールディングス(株)の持分法投資損益等の影響で減益となり、前年同期比598億円減少し△181億円になりました。四半期純損益は、前年同期比513億円減少し△254億円になりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表に対する注記19.」に記載のとおりです。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

セグメント	売上高	営業損益
エネルギーシステムソリューション	1,408 (+190 : 116 %)	74 (+150)
インフラシステムソリューション	1,380 (+ 42 : 103 %)	39 (+ 29)
ビルソリューション	818 (△605 : 57 %)	△15 (△ 18)
リテール&プリンティングソリューション	1,224 (+118 : 111 %)	12 (+ 10)
デバイス&ストレージソリューション	1,719 (△ 96 : 95 %)	41 (△ 36)
デジタルソリューション	508 (+ 11 : 102 %)	26 (+ 6)
その他	504 (△ 2 : 100 %)	△89 (+ 17)
消去	△520 (△ 24 : — %)	26 (+ 4)
合 計	7,041 (△366 : 95 %)	114 (+162)

(注)単位：億円、()内 前年同期比較、△はマイナスを表示

①エネルギーシステムソリューション

発電システムは、原子力が安全対策工事関連の工程進捗差等の影響により増収、火力・水力は国内火力の既受注案件の進捗差等の影響により増収になった結果増収、送変電・配電等は、送変電・配電システムが増収になった結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、発電システムは、不採算案件の減少により増益、送変電・配電等は増収により増益になり、部門全体として増益になりました。

②インフラシステムソリューション

公共インフラは、社会システム・電波システム事業の減収等の影響で減収になったものの、鉄道・産業システムが産業システム事業の増収・為替影響等で増収になり、部門全体として増収になりました。

損益面では、公共インフラは社会システム事業の減収による影響で減益になったものの、鉄道・産業システムは産業システム事業の増収により増益になり、部門全体として増益になりました。

③ビルソリューション

昇降機及び照明が増収になりましたが、空調事業の連結除外の影響等により、部門全体として減収になりました。

損益面では、昇降機及び照明は増益になったものの、空調事業の連結除外の影響等により、部門全体として減益になりました。

④リテール&プリンティングソリューション

リテール事業、プリンティング事業ともに増収となった結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、リテール事業が減益となったものの、プリンティング事業が増益となった結果、部門全体として増益になりました。

⑤デバイス&ストレージソリューション

半導体は、マスク描画装置の販売増等により増収になったものの、HDD他はモバイルやデスクトップHDD市場の縮小、ニアラインHDD市場の調整等の影響で減収となった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、半導体は増収により増益になりましたが、HDD他は減収による影響、製品保証引当金の計上等の影響で減益となり、部門全体として減益になりました。

⑥デジタルソリューション

中部東芝エンジニアリング㈱の売却影響等があったものの、官公向け、民間向けシステムともに伸びており、部門全体として増収になりました。

損益面では、中部東芝エンジニアリング㈱の売却の影響があったものの、増収等の影響により、部門全体として増益になりました。

なお、上記の事業の種類別の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれていません。

(2) 流動性及び資金の財源

①キャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の1,110億円の収入から557億円減少し、553億円の収入になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の174億円の支出から180億円増加し、354億円の支出になりました。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期の936億円の収入から737億円減少し、199億円の収入になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の353億円の支出から330億円減少し、23億円の支出になりました。

その他に為替の影響によるキャッシュの増加が60億円あり、2023年6月末の現金及び現金同等物の残高は、2023年3月末の3,267億円から236億円増加し、3,503億円になりました。

②資本の財源及び資金の流動性

資金調達

当社グループは、金利上昇局面への対応及び事業に必要な基本的資産である固定資産の手当てとして、安定的な長期資金をバランスよく調達・確保するよう配慮しています。固定資産については、株主資本・固定負債を含めた長期資金で賄えるよう、長期資金比率の適正化を図っています。

資金調達の直接・間接調達の比率については、資金調達環境等を十分鑑み、バランスの取れた資金構成の維持を基本方針としています。当期末の直接調達率は、コマーシャル・ペーパーの発行枠を国内6,000億円、国内普通社債の発行枠を3,000億円保有しています。

流動性管理

2023年6月末においては、現金及び現金同等物として3,503億円、コミットメントライン未使用枠の2,580億円を合わせ、6,083億円の手元流動性を確保しました。

格付け

当社は、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン(株)(以下「S&P」という。)、(株)格付投資情報センター(以下「R&I」という。)、(株)日本格付研究所(以下「JCR」という。)の3社から格付けを取得しています。当四半期報告書提出日現在の格付状況(長期/短期)は、S&P: BB+(引き下げ方向のクレジット・ウォッチ)/B、R&I: BBB(格付けの方向性はネガティブ)/a-2、JCR: BBB+(見通しは安定的)/J-2です。

③資産、負債及び資本の状況

総資産は、2023年3月末に比べ70億円減少し、3兆5,322億円になりました。

株主資本は、2023年3月末に比べ3億円増加し、1兆2,477億円になりました。

借入金及びリース債務残高は、2023年3月末に比べ3億円減少し、4,881億円になりました。

この結果、2023年6月末の株主資本比率は2023年3月末に比べ0.1ポイント増加し、35.3%になりました。

(注) 1. 四半期連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

2. 事業の種類別セグメントの業績を現組織ベースで表示しています。

3. なお、以上の定性的情報は、特記のない限り前年同期との比較で記載しています。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間における新たに生じた対処すべき課題及び前事業年度の第184期有価証券報告書に記載された「対処すべき課題」についての変更点を下線で示しています。なお、変更点の前後について一部省略しています。文中の将来に関する事項は当四半期報告書提出日現在において判断したものです。

◎株主価値の向上に関して

(前略)

当社は、2022年7月19日、複数の本パートナー候補を第2次入札プロセスに招聘することを決定し、以後、より包括的な提案を受領すべく、財務・法務・税務・規制その他の事項を含む当社事業に関するデュエディリジェンスを実施する機会を付与してまいりました。その後、当社は、複数の本パートナー候補から、完成度は様々ではあるものの、複数のより詳細な意向表明書(法的拘束力のあるものを含む。)を2022年9月30日までに受領しました。これらの提案を受け、当社は、今後のステップを決定するために、財務・法務・税務・規制その他の観点から各提案の評価を進めてまいりました。当社は、2023年3月3日、日本産業パートナーズ(株)(以下「JIP」という。)から最終提案を受領し、その後の交渉を経て、2023年3月23日、当社は、取締役会において、JIPの曾孫会社であるTBJH(株)(現TBJH合同会社。以下「公開買付者」という。)による当社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。)に関して、当該時点における当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに対して賛同の意見を表明するものの、当該時点において、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することまではしないこと(以下「原意見表明」という。)を決議するとともに、公開買付者との間で、公開買付者による本公開買付けの実施や当社による本公開買付けへの賛同の意見の維持等について定める本公開買付け契約を締結いたしました。

当社は、本取引の意義やその後生じた当社を取り巻く状況の変化を踏まえ、原意見表明において留保していた本公開買付けへの応募を推奨するか否かに係る意見の内容について継続して検討しておりましたが、2023年6月8日、特別委員会の意見の内容を踏まえて、原意見表明を変更し、同日時点の当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、これに賛同するとともに、当社の株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨すること(以下「再意見表明」という。)を決議しました。なお、本公開買付けが開始されるまでの間に、特別委員会に対して、特別委員会が同日付で当社取締役会に対して答申した意見に変更がないかを検討し、変更がない場合にはその旨、変更がある場合には変更内容を明らかにした上で更に意見を述べるよう諮問すること、及びかかる特別委員会の意見を踏まえ、本公開買付けが開始される時点で、あらためて本公開買付けに関する意見表明を行うことを併せて決議しております。

当社は、2023年8月7日、特別委員会による意見の内容を最大限に尊重しながら、本公開買付けに関する諸条件についてあらためて慎重に検討を行った結果、同日時点においても、6月8日に公表した再意見表明を変更する要因はないと判断し、本公開買付けに関し、これに賛同するとともに、当社の株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨することをあらためて決議いたしました。今般、公開買付者は、本公開買付け契約に規定された前提条件について、いずれも充足された又は2023年8月8日までに充足されることが確実であることを確認したことから、本公開買付けが開始可能な状態になったと判断し、本公開買付けを2023年8月8日より開始することを決定したとのことです。

当社事業の中長期的な成長が一貫した事業戦略を要するものであるとすると、統一的な株主の支援を得て事業戦略を実現した方が容易である可能性があることから、当社の事業を立て直す上で、本取引により統一的な株主を得ることには大きなメリットがあり、本公開買付けが成立し、JIPによる当社の非公開化が実現した場合には、当社の中長期的な計画の実行を促進するものとも考えられますが、応募株券等の総数が買付予定の下限に満たない場合には、本公開買付けが成立せず、当社の非公開化は実現しない可能性があります。

◎事業運営体制の最適化に向けた方策の検討について

当社グループでは、各セグメントによる自主的な経営を目的として、社内カンパニー制度を採用し、2017年には、各事業責任をより明確化し、自律した事業体による事業価値最大化を目的に現在の分社会社体制に移行しましたが、その結果、グループ内の組織間の壁となる「内部硬直性」が生じており、これを打破することが課題であると認識しています。この課題を解決するため、2023年10月には当社のコーポレートスタッフ部門と、東芝エネルギーシステムズ(株)、東芝インフラシステムズ(株)、東芝デバイス&ストレージ(株)及び東芝デジタルソリューションズ(株)の4社の各スタッフ部門を

統合することとするなど、様々な取組を行っていますが、今後も一層の内部硬直性の打破を図るべく、当社と上記4社との将来的な法人格の統合を含めた事業運営体制の見直しを検討していきます。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、株式会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みについて重要な変更を行いました。内容は次のとおりです。変更点を下線で示しています。なお、変更点の前後について一部省略しています。また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「4 コーポレートガバナンスの状況等 (1) コーポレートガバナンスの概要 ⑧株式会社の支配に関する基本方針」の項目番号に対応したものです。

イ) 基本方針の実現に資する特別な取組み

(前略)

当社は、2022年7月19日、複数の本パートナー候補を第2次入札プロセスに招聘することを決定し、以後、より包括的な提案を受領すべく、財務・法務・税務・規制その他の事項を含む当社事業に関するデューディリジェンスを実施する機会を付与してまいりました。当社は、複数の本パートナー候補から、完成度は様々ではあるものの、複数のより詳細な意向表明書（法的拘束力のあるものを含む。）を2022年9月30日までに受領しました。これらの提案を受け、当社は、今後のステップを決定するために、財務・法務・税務・規制その他の観点から各提案の評価を進めてまいりました。当社は、2023年3月3日、日本産業パートナーズ(株)（以下「JIP」という。）から最終提案を受領し、その後の交渉を経て、2023年3月23日、当社は、取締役会において、JIPの曾孫会社であるTBJH(株)（現TBJH合同会社。以下「公開買付者」という。）による当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）に関して、当該時点における当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに対して賛同の意見を表明するものの、当該時点において、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することまではしないこと（以下「原意見表明」という。）を決議するとともに、公開買付者との間で、公開買付者による本公開買付けの実施や当社による本公開買付けへの賛同の意見の維持等について定める本公開買付け契約を締結いたしました。

当社は、本取引の意義やその後が生じた当社を取り巻く状況の変化を踏まえ、原意見表明において留保していた本公開買付けへの応募を推奨するか否かに係る意見の内容について継続して検討しておりましたが、2023年6月8日、特別委員会の意見の内容を踏まえて、原意見表明を変更し、同日時点の当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、これに賛同するとともに、当社の株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨すること（以下「再意見表明」という。）を決議しました。なお、本公開買付けが開始されるまでの間に、特別委員会に対して、特別委員会が同日付で当社取締役会に対して答申した意見に変更がないかを検討し、変更がない場合にはその旨、変更がある場合には変更内容を明らかにした上で更に意見を述べるよう諮問すること、及びかかる特別委員会の意見を踏まえ、本公開買付けが開始される時点で、あらためて本公開買付けに関する意見表明を行うことを併せて決議しております。

当社は、2023年8月7日、特別委員会による意見の内容を最大限に尊重しながら、本公開買付けに関する諸条件についてあらためて慎重に検討を行った結果、同日時点においても、6月8日に公表した再意見表明を変更する要因はないと判断し、本公開買付けに関し、これに賛同するとともに、当社の株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨することをあらためて決議いたしました。今般、公開買付者は、本公開買付け契約に規定された前提条件について、いずれも充足された又は2023年8月8日までに充足されることが確実であることを確認したことから、本公開買付けが開始可能な状態になったと判断し、本公開買付けを2023年8月8日より開始することを決定したとのことです。

(5) 研究開発活動

当期における研究開発費は320億円でした。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当社及び当社グループの従業員数は前連結会計年度末に比べて著しい変更はありません。

なお、従業員数は、正規従業員及び期間の定めのある雇用契約に基づく労働者のうち1年以上働いている又は働くことが見込まれる従業員の合計数で、2023年6月30日付退職者が含まれていま

す。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの受注高については、エネルギーシステムソリューションの火力事業のサービス及び送配電事業の受注規模の増加、インフラシステムソリューションの鉄道事業の大型案件受注によって前年同期比で増加しています(受注高は、社内管理上の経営指標です。)

なお、未充足の履行義務に配分した取引価格の総額については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表に対する注記9.」をご参照ください。

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。販売規模については、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績等の概要」の売上高をご参照ください。

(8) 主要な設備等

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設・改修等に係る設備投資計画について、以下のとおり変更しました。変更点は下線で示しています。設備投資の資金は、自己資金等をもって充当する予定です。なお、2023年度の設備の新設・改修等の計画のうち、主なものの変更はありません。

(2023年6月30日現在)

セグメントの名称	設備投資 計画額 (変更前)	設備投資 計画額 (変更後)	主な内容・目的 (変更前)	主な内容・目的 (変更後)
エネルギーシステムソリューション	<u>190</u> 億円	<u>120</u> 億円	—	—
インフラシステムソリューション	<u>180</u> 億円	<u>120</u> 億円	—	—
ビルソリューション	50億円	50億円	—	—
リテール&プリンティングソリューション	120億円	120億円	—	—
デバイス&ストレージソリューション	<u>790</u> 億円	<u>730</u> 億円	パワー半導体製造装置、セラミックス製品関連投資	パワー半導体製造装置、セラミックス製品関連投資
デジタルソリューション	20億円	20億円	—	—
その他(全社共通を含む)	<u>760</u> 億円	<u>640</u> 億円	電池製造装置、IT刷新/次世代基幹システム	電池製造装置、IT刷新/次世代基幹システム
合計	<u>2,110</u> 億円	<u>1,800</u> 億円	—	—

- (注) 1. 無形資産を含む、発注ベース。
2. 金額には消費税等を含めておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間中において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	433,397,301	433,397,301	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミアム市場	単元株式数 100株
計	433,397,301	433,397,301	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月23日(※)	259,346	433,397,301	580	201,449	579	1,443

(注) ※株式報酬及びインセンティブの付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 4,472円

資本組入額 2,236.39円

割当先 当社の執行役(退職者を除く)13名、当社の執行役(退職者)12名、
当社の取締役(執行役を兼務しない取締役及び社外取締役)(退職者を除く)6名、
当社の取締役(社外取締役)(退職者)1名、
当社子会社の取締役(退職者を除く)22名、当社子会社の取締役(退職者)4名、
当社の執行役員(退職者を除く)7名、当社の執行役員(退職者)10名、
当社の従業員(退職者を除く)60名、当社の従業員(退職者)2名、
当社子会社の従業員(退職者を除く)71名、当社子会社の従業員(退職者)2名

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 517,100	—	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 —	—	
完全議決権株式(その他)※1	普通株式 431,304,000	4,313,040	単元株式数100株
単元未満株式※2	普通株式 1,576,201	—	—
発行済株式総数	433,397,301	—	—
総株主の議決権	—	4,313,040	—

(注)※1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式2,300株(議決権23個)が含まれています。

※2. 上記「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式15株が含まれています。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦 一丁目1番1号	517,100	—	517,100	0.12
計	—	517,100	—	517,100	0.12

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当第1四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期報告書提出日までの異動は次のとおりです。

(1) 取締役

該当事項はありません。

(2) 執行役

① 役職の異動

新職名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役常務 プロジェクト審査部担当、 品質推進部担当	執行役常務 プロジェクト審査部担当	増山 亨	2023年7月1日
執行役常務 海外担当、海外戦略事業推 進部担当	執行役常務 海外担当	熊谷 朋昭	2023年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号）第3条の規定による改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	2022年度 連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)		2023年度第1四半期 (2023年6月30日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び現金同等物			326,690		350,340	
2. 受取手形、売掛金 及び契約資産	9					
(1) 受取手形		44,357		51,626		
(2) 売掛金及び契約資産		815,910		720,594		
(3) 信用損失引当金		△18,321	841,946	△19,650	752,570	
3. 棚卸資産	5		594,156		653,119	
4. 未収入金			96,088		90,779	
5. 前払費用及び その他の流動資産	3及び15		202,988		210,279	
流動資産合計			2,061,868	58.3	2,057,087	58.3
II 長期債権及び投資						
1. 長期受取債権	9		5,987		4,625	
2. 関連会社に対する投資 及び貸付金	6		430,450		387,422	
3. 投資有価証券及び その他の投資	3及び4		99,705		107,471	
長期債権及び投資合計			536,142	15.1	499,518	14.1
III 有形固定資産	11					
1. 土地			34,624		34,853	
2. 建物及び構築物			653,956		662,067	
3. 機械装置及び その他の有形固定資産			1,254,586		1,288,572	
4. 建設仮勘定			34,926		38,960	
			1,978,092		2,024,452	
5. 減価償却累計額			△1,486,714		△1,519,652	
有形固定資産合計			491,378	13.9	504,800	14.3
IV オペレーティング・リース 使用权資産			92,044	2.6	88,814	2.5
V その他の資産						
1. のれん及び その他の無形資産	11		157,551		165,823	
2. 繰延税金資産	12		65,989		70,370	
3. その他	3,8 及び15		134,296		145,810	
その他の資産合計			357,836	10.1	382,003	10.8
資産合計			3,539,268	100.0	3,532,222	100.0

区分	注記 番号	2022年度 連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)		2023年度第1四半期 (2023年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金	15	16,281		18,416	
2. 1年以内に期限の到来 する長期借入金	15	43,669		43,787	
3. 支払手形及び買掛金	7	448,131		400,990	
4. 未払金及び未払費用	7及び18	261,846		289,140	
5. 短期オペレーティング・ リース債務		36,631		36,503	
6. 未払法人税等及び その他の未払税金	12	42,011		29,641	
7. 前受金	9	327,814		326,085	
8. その他の流動負債	3, 9, 15 17及び18	192,455		206,425	
流動負債合計		1,368,838	38.7	1,350,987	38.3
II 固定負債					
1. 長期借入金	15	332,418		334,123	
2. 未払退職及び年金費用	8	261,791		261,495	
3. 長期オペレーティング・ リース債務		59,411		55,240	
4. 繰延税金負債	12	62,506		65,274	
5. その他の固定負債	3, 12, 15 17及び18	117,237		124,975	
固定負債合計		833,363	23.5	841,107	23.8
負債合計		2,202,201	62.2	2,192,094	62.1
(資本の部)					
I 株主資本					
1. 資本金					
発行可能株式総数 1,000,000,000株					
発行済株式数 2023年3月31日 433,137,955株		200,869	5.7		
2023年6月30日 433,397,301株				201,449	5.7
2. 資本剰余金		—	—	577	0.0
3. 利益剰余金		1,118,763	31.6	1,093,371	31.0
4. その他の包括損失累計額		△69,907	△2.0	△45,321	△1.3
5. 自己株式(取得原価)					
2023年3月31日 511,457株		△2,344	△0.1		
2023年6月30日 517,115株				△2,367	△0.1
株主資本合計		1,247,381	35.2	1,247,709	35.3
II 非支配持分					
資本合計		89,686	2.6	92,419	2.6
資本合計		1,337,067	37.8	1,340,128	37.9
契約債務及び偶発債務	16, 17 及び18				
負債及び資本合計		3,539,268	100.0	3,532,222	100.0

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	2022年度 第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		2023年度 第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高及びその他の収益					
1. 売上高	9	740,650	100.0	704,111	100.0
2. 受取利息及び配当金		1,360	0.2	2,068	0.3
3. 持分法による投資利益	6	15,282	2.0	—	—
4. その他の収益	4, 10 15及び18	43,706	5.9	15,406	2.2
		800,998	108.1	721,585	102.5
II 売上原価及び費用					
1. 売上原価	8	556,698	75.1	517,386	73.5
2. 販売費及び一般管理費	8	188,760	25.5	175,288	24.9
3. 支払利息	15	1,350	0.2	1,100	0.2
4. 持分法による投資損失	6	—	—	38,938	5.5
5. その他の費用	4, 8, 10 15及び18	12,476	1.7	7,002	1.0
		759,284	102.5	739,714	105.1
III 税金等調整前 四半期純利益(△損失)		41,714	5.6	△18,129	△2.6
IV 法人税等	12	5,557	0.7	6,144	0.8
V 非支配持分控除前 四半期純利益(△損失)		36,157	4.9	△24,273	△3.4
VI 非支配持分に帰属する 四半期純損益(控除)		10,264	1.4	1,119	0.2
VII 当社株主に帰属する 四半期純利益(△損失)		25,893	3.5	△25,392	△3.6
1株当たり情報 (単位:円)					
1. 基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益(△損失)	14	59.85		△58.68	
2. 希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益(△損失)	14	59.50		△58.68	
3. 配当金		160.0		—	

(3) 【四半期連結包括損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		2022年度 第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	2023年度 第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 非支配持分控除前 四半期純利益(△損失)		36,157	△24,273
II その他の包括利益(△損失)、 税効果控除後	13		
1. 未実現有価証券評価損益	4	△199	127
2. 外貨換算調整額		37,588	33,583
3. 年金負債調整額	8	2,733	1,594
4. 未実現デリバティブ評価損益	15	△13,152	△6,367
その他の包括利益(△損失)合計		26,970	28,937
非支配持分控除前 四半期包括利益		63,127	4,664
III 非支配持分に帰属する 四半期包括損益(控除)		17,721	5,470
当社株主に帰属する 四半期包括利益(△損失)		45,406	△806

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	2022年度 第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		2023年度 第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 非支配持分控除前四半期純利益(△損失)		36,157		△24,273
2. 営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整				
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費	22,065		24,268	
(2) 未払退職及び年金費用(退職金支払額差引後)	△7,603		△8,184	
(3) 繰延税金	△1,918		△387	
(4) 持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	△12,487		40,828	
(5) 有形固定資産及び無形資産の除売却損益 及び減損、純額	△3,510		983	
(6) 投資有価証券の売却損益及び評価損、純額	△30,056		40	
(7) 受取債権の減少	180,598		105,031	
(8) 棚卸資産の増加	△71,845		△43,733	
(9) 支払債務の減少	△46,153		△56,524	
(10) 未払法人税等及びその他の未払税金の増加(△減少)	13,298		△13,330	
(11) 前受金の増加(△減少)	28,872		△4,632	
(12) その他	3,630	74,891	35,245	79,605
営業活動により増加したキャッシュ(純額)		111,048		55,332
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産及び無形資産の売却収入		6,192		264
2. 投資有価証券の売却収入		455		695
3. 有形固定資産の購入		△28,266		△27,413
4. 無形資産の購入		△6,126		△7,118
5. 投資有価証券の購入		△449		△335
6. 関連会社に対する投資等の減少		—		9
7. その他		10,752		△1,499
投資活動により減少したキャッシュ(純額)		△17,442		△35,397
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期借入金の借入		243		30,388
2. 長期借入金の返済		△1,552		△31,754
3. 短期借入金の増加(△減少)		△2,781		1,718
4. 配当金の支払		△31,164		△2,609
5. 自己株式の取得、純額		△17		△23
6. その他		△5		△2
財務活動により減少したキャッシュ(純額)		△35,276		△2,282
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額		7,333		5,997
V 現金及び現金同等物増加額		65,663		23,650
VI 現金及び現金同等物期首残高		442,898		326,690
VII 現金及び現金同等物期末残高		508,561		350,340
VIII 売却目的保有に分類された現金及び現金同等物(控除)		24,585		—
IX 現金及び現金同等物期末残高(VIII控除後)		483,976		350,340

(注)売却目的保有に分類された現金及び現金同等物とは、2022年8月1日に譲渡が完了した、東芝キャリア㈱及びその傘下会社に係る現金及び現金同等物を指します。

四半期連結財務諸表に対する注記

1. 会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準及び会計慣行(以下「米国会計基準」という。)に従っています。なお、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部が省略されています。

当社は、1962年2月に米国預託証券を発行し、1970年2月に欧州預託証券を発行しました。これらに際し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により作成した連結財務諸表(以下「米国式連結財務諸表」という。)を作成し、かつ、これを開示してきたことを事由として、1978年3月22日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月31日付蔵証第494号により承認を受けています。その後も継続して米国式連結財務諸表を作成し、かつ、これを開示しています。

当社は、米国預託証券の発行により1962年2月に米国証券取引委員会に登録しましたが、1978年11月に預託契約が終了したため、現在は登録していません。

当社がこの四半期連結財務諸表作成のために採用した会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。

なお、四半期連結財務諸表に対する注記において、原則として、「当社」という用語は「㈱東芝」を表し、「当社グループ」という用語は「㈱東芝及び連結子会社」を表すものとして用います。

1) 四半期連結損益計算書の様式

四半期連結損益計算書の様式は、単純計算方式(総収益から総原価及び総費用を控除して損益を示す様式)を採用しています。

2) 連結に基づく変動持分事業体

Accounting Standards Codification(以下「ASC」という。)810「連結」に基づき、変動持分により支配権を有する事業体を連結しています。

3) のれん及びその他の無形資産

ASC 350「無形資産－のれん及びその他」に基づき、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産について、償却をしないかわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行っています。

4) 有給休暇引当金

ASC 710「報酬－全般」に基づき、従業員の未消化有給休暇に対応する人件費相当額を未払費用として計上しています。

5) 未払退職及び年金費用

ASC 715「報酬－退職給付」に基づき、未払退職及び年金費用を計上し、退職給付制度の清算及び縮小並びに厚生年金部分の返上の会計処理を行っています。

6) 税金費用(便益)

ASC 740-20「税金の期間内配分」に基づき、税金費用(便益)の期間内配分を行っています。なお、法人税等に関する開示を注記12.にて行っています。

7) 新株発行費

新株発行費は、税効果考慮後の金額を資本剰余金から控除しています。

8) 持分証券

ASC 321「投資－持分証券」に基づき、持分証券は原則として公正価値で測定し、その変動を当期純損益に計上しています。

9) リース

ASC 842「リース」に基づき、オペレーティング・リースに分類される借手側のリース契約において、使用权資産及びリース債務を四半期連結貸借対照表上に認識しています。

2. 主要な会計方針の要約

1) 四半期特有の会計処理

法人税等の計算

当社は、法人税等について、2022年度及び2023年度の各第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、2022年度及び2023年度の各第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

2) 新会計基準

当社は、公表されたすべての会計基準を連結財務諸表に適用しています。新たに公表された会計基準が、当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

3) 組替再表示

2022年度第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び2022年度の連結財務諸表については、2023年度第1四半期連結累計期間の表示方法に合わせて組み替えて表示しています。

3. 公正価値の測定

ASC 820「公正価値測定」は、公正価値を市場参加者との通常の取引において、資産の売却の対価として受け取る価格、または負債の移転の対価として支払われるであろう価格と定義しています。また、公正価値測定に使用するインプットは、その内容に応じてレベル1からレベル3までの優先順位が以下のとおり設定されています。

- レベル1 - 活発な市場における同一の資産または負債の市場価格
- レベル2 - 活発な市場における類似した資産または負債の市場価格
活発でない市場における同一または類似した資産または負債の市場価格
観察可能な市場価格以外のインプット
相関関係またはその他の手法による観察可能な市場データに基づいたインプット
- レベル3 - 観察可能な市場データによる裏付けがない観察不能なインプット

継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2023年3月31日及び2023年6月30日現在において、継続的に公正価値により評価される資産及び負債の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年3月31日現在			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	43,104	—	—	43,104
負債証券	—	2,703	0	2,703
金融派生商品：				
先物為替予約	—	1,215	—	1,215
金利スワップ契約	—	100	—	100
資産合計	<u>43,104</u>	<u>4,018</u>	<u>0</u>	<u>47,122</u>
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	1,724	—	1,724
金利スワップ契約	—	3	—	3
負債合計	<u>—</u>	<u>1,727</u>	<u>—</u>	<u>1,727</u>

(単位：百万円)

	2023年6月30日現在			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	50,835	—	—	50,835
負債証券	—	2,640	0	2,640
金融派生商品：				
先物為替予約	—	1,743	—	1,743
金利スワップ契約	—	—	—	—
資産合計	<u>50,835</u>	<u>4,383</u>	<u>0</u>	<u>55,218</u>
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	7,242	—	7,242
金利スワップ契約	—	59	—	59
負債合計	<u>—</u>	<u>7,301</u>	<u>—</u>	<u>7,301</u>

投資有価証券

レベル1には市場性のある有価証券が含まれ、これらは十分な取引量と頻繁な取引のある活発な市場における市場価格により公正価値を評価しています。レベル2には公債、投資信託が含まれ、これらは取引金融機関から提供された公正価値を使用しています。また、レベル3には社債が含まれ、測定日において市場が活発でないため、観察不能なインプットにより公正価値を評価しています。

金融派生商品

金融派生商品には主に為替予約や金利スワップ等が含まれ、レベル2に分類しています。これらは、外国為替レート及びTIBOR等の観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しています。

2022年度及び2023年度の各第1四半期連結累計期間において、レベル3に分類された継続的に公正価値により評価される資産の内容は社債であり、重要な変動はありません。

非継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2022年度及び2023年度の各第1四半期連結累計期間において、重要な減損損失はありません。

4. 投資有価証券及びその他の投資

2023年3月31日及び2023年6月30日現在における売却可能有価証券に分類された負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失並びに公正価値の総額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年3月31日現在			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
負債証券	3,500	—	△797	2,703

(単位：百万円)

	2023年6月30日現在			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
負債証券	3,500	—	△860	2,640

2023年3月31日及び2023年6月30日現在において、負債証券の主な内容は公債、社債及び投資信託です。

2023年6月30日現在において、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	取得価額	公正価値
1年以内	—	—
1年超5年以内	1,000	817
5年超10年以内	2,500	1,823
10年超	—	—
	<u>3,500</u>	<u>2,640</u>

2022年度及び2023年度の各第1四半期連結累計期間における、四半期連結貸借対照表の投資有価証券及びその他の投資に含まれている持分証券に係る実現利益及び未実現利益(△損失)は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度第1四半期 連結累計期間	2023年度第1四半期 連結累計期間
持分証券の利益(△損失)	△160	7,950
持分証券の売却による実現利益(控除)	24	77
6月30日現在保有している 持分証券の未実現利益(△損失)	<u>△184</u>	<u>7,873</u>

2023年3月31日及び2023年6月30日現在における容易に算定可能な公正価値がない持分証券に対する投資額は、それぞれ53,603百万円及び53,667百万円です。

2022年度及び2023年度の各第1四半期連結累計期間において減損または観察可能な価格の変動に重要性はありません。

5. 棚卸資産

2023年3月31日及び2023年6月30日現在における棚卸資産の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年3月31日現在	2023年6月30日現在
製品	165,587	190,769
仕掛品	284,339	309,221
原材料	144,230	153,129
	<u>594,156</u>	<u>653,119</u>

6. キオクシアホールディングス(株)の株式に関する注記

当社はキオクシアホールディングス(株)(以下「KHC」という。)に対する投資を持分法投資として区分しています。2023年6月30日現在、当該投資勘定残高は2,228億円、持分比率は40.6%です。

当社は、KHCの金融機関に対する借入金等の債務を担保するため、(株)三井住友銀行、(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行及び三井住友信託銀行(株)等に対してKHCの株式を差し入れています。

2022年度及び2023年度の各第1四半期連結累計期間における、キオクシアグループの経営成績及び当社に帰属する持分法による投資利益(△損失)は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度 第1四半期連結累計期間	2023年度 第1四半期連結累計期間
税金等調整前四半期純利益(△損失)	40,027	△143,637
四半期純利益(△損失)	30,148	△101,256
当社に帰属する持分法による投資利益(△損失)	12,240	△41,110

7. サプライヤー・ファイナンス・プログラム

当社は、第三者金融機関とサプライヤー・ファイナンス・プログラムを締結しており、主要な第三者金融機関に対してはサプライヤーと結んだ契約に基づいて、概ね120日～180日後に支払いをしています。サプライヤーは第三者金融機関より、割引による早期支払いを自らの裁量で受けることができます。当社は、サプライヤー・ファイナンス・プログラムのための担保資産あるいは保証の提供はありません。2023年3月31日及び2023年6月30日現在におけるサプライヤー・ファイナンス・プログラムの主要な第三者金融機関への債務金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年3月31日現在	2023年6月30日現在
支払手形及び買掛金	59,780	57,335
未払金及び未払費用	18,086	20,190

8. 未払退職及び年金費用

2022年度及び2023年度の各第1四半期連結累計期間における期間純退職及び年金費用の内容は、以下のとおりです。

なお、期間純退職及び年金費用について、勤務費用を売上原価、販売費及び一般管理費に含め、勤務費用以外の項目はその他の費用に含めています。

	(単位：百万円)	
	2022年度	2023年度
	第1四半期連結累計期間	第1四半期連結累計期間
期間純退職及び年金費用の構成項目		
勤務費用	7,840	7,007
予測給付債務に対する利息費用	1,978	2,968
年金資産の期待収益	△5,777	△5,611
過去勤務費用償却額	△233	△79
認識された保険数理上の損失	2,945	2,614
期間純退職及び年金費用	6,753	6,899

9. 収益

当社グループは、原子力発電システム、火力発電システム、昇降機、照明器具、公共インフラ、鉄道・産業システム、POSシステム、複合機、半導体、ハードディスク装置、デジタルソリューション等及びこれらに関連する保守サービス等を主要な財又はサービスとして提供しています。当社グループは、約束した財又はサービスが顧客に移転し、顧客が財又はサービスの支配を獲得した時点、もしくは獲得するにつれて、収益を認識しています。

標準量産品(半導体、複合機、POSシステム等)の販売による収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、製品の支配が顧客に移転した時点、つまり主として顧客に対する製品の引渡が完了した時点で、獲得が見込まれる対価で収益を認識しています。

顧客仕様の建設型・製作型の注文製品(原子力発電システム、火力発電システム、公共インフラ、鉄道・産業システム等)に係る収益は、獲得が見込まれる対価から作業の進捗に応じて収益を認識しています。ただし、完了までの信頼性のある原価、及び進捗度を合理的に見積ることができない場合には、支配の移転が完了するまで、発生コストを上限とした回収可能と判断される範囲内で収益を認識しています。

なお、据付が必要となる装置に係る収益は、原則として装置の製作と据付を一体の履行義務として識別し、装置の据付が完了し、顧客による動作確認の検収がなされるまでの期間にわたって収益を認識しています。

保守サービス等の役務による収益は、原則として本体とは別の履行義務として識別し、契約期間にわたり定額で認識するか、または役務の提供が完了した段階で認識しています。

主に標準量産品は、取引量や取引金額等、取引の状況に応じて顧客にキャッシュバックを行うリベート等を付けて販売される場合があります。その場合の取引価格は、顧客との契約において約束された対価からリベート等の見積を控除した金額で算定しています。リベート等の変動対価は、不確実性が解消された時点において収益認識累計額の重要な戻し入れが生じない可能性が高い範囲で取引価格に含めています。

機器と保守サービス等のように複数の履行義務が含まれる契約においては、取引価格は独立販売価格の比率で配分しています。観察可能な価格が存在する場合には、その価格を独立販売価格とし、観察可能な価格が存在しない場合には見積独立販売価格に基づき配分しています。

なお、ASC 606「顧客との契約から生じる収益」で規定される実務上の便法を適用し、収益を認識した時点から支払までの期間が1年以内の場合には、支払額に対しては重要な金融要素の調整をしない方法を採用しています。

当社グループは主に顧客仕様の建設型・製作型注文製品の未請求債権を契約資産として認識し、連結貸借対照表の受取手形、売掛金及び契約資産並びに長期受取債権に含めて表示しています。2023年3月31日及び2023年6月30日現在における契約資産はそれぞれ235,224百万円及び252,361百万円です。

また、支配が顧客に移転する前に顧客から受領した対価については契約負債として認識し、連結貸借対照表の前受金及びその他の流動負債に含めて表示しています。2023年3月31日及び2023年6月30日現在における契約負債はそれぞれ349,148百万円及び346,998百万円であり、2023年3月31日現在の契約負債残高のうち81,199百万円を当第1四半期連結累計期間の収益として認識しています。

2023年6月30日現在で未充足(又は部分的に未充足)の履行義務に配分した取引価格の総額は2,220,865百万円であり、このうち概ね40%は1年以内に収益として認識すると予測しています。なお、当初の予想期間が1年以内の契約の残存履行義務の金額は含んでいません。

財又はサービス別及び地域別に細分化した収益については、注記19.に記載しています。

10. その他の収益及びその他の費用

2022年度第1四半期連結累計期間

関連会社株式の譲渡

当社グループは、2022年6月21日に当社グループの持分法適用会社であった広東美芝精密製造社及び広東美芝コンプレッサー社の株式を譲渡しました。当該取引に伴い、2022年度第1四半期連結累計期間において、20,024百万円を収益として計上しています。

中部東芝エンジニアリング(株)(現キオクシアエンジニアリング(株)株式の譲渡

当社グループは、2022年6月1日に当社グループの連結子会社であった中部東芝エンジニアリング(株)の株式をキオクシア(株)に譲渡しました。当該取引に伴い、2022年度第1四半期連結累計期間において、10,046百万円を収益として計上しています。

2023年度第1四半期連結累計期間

2023年度第1四半期連結累計期間においては、その他の収益及びその他の費用について重要な取引はありません。

11. 長期性資産の減損

2022年度及び2023年度の各第1四半期連結累計期間においては、重要な減損損失はありません。

12. 法人税等

当社の当連結会計年度における法定実効税率は30.6%です。当社は当連結会計年度の税金費用と税金等調整前当期純利益を用いて年間見積実効税率を計算し、この税率を各四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に乗じて各四半期連結累計期間の税金費用を算出しています。この計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込を反映させていますが、異常要因によるまたは非経常的な事象に関する損益及び信頼できる方法で見積ることができない損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、その発生した四半期連結会計期間に計上しています。

2022年度第1四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書上の見積実効税率は19.0%です。2022年度第1四半期連結累計期間の見積実効税率と法定実効税率との間の差異は、主に繰延税金資産に対する評価性引当金の減少によるものです。

2023年度第1四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書上の見積実効税率は26.0%です。2023年度第1四半期連結累計期間の見積実効税率と法定実効税率との間の差異は、主に繰延税金資産に対する評価性引当金の減少によるものです。

13. 資本の部

2022年度及び2023年度の各第1四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の変動額は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)		
	株主資本	非支配持分	資本合計
2022年3月31日現在残高	1,206,634	160,030	1,366,664
非支配持分との資本取引及びその他	△5	4	△1
当社株主への配当金	△30,285	—	△30,285
非支配持分への配当金	—	△6,816	△6,816
四半期包括利益：			
四半期純利益(△損失)	25,893	10,264	36,157
その他の包括利益(△損失)、			
税効果控除後：			
未実現有価証券評価損益	△199	—	△199
外貨換算調整額	30,069	7,519	37,588
年金負債調整額	2,796	△63	2,733
未実現デリバティブ評価損益	△13,153	1	△13,152
四半期包括利益(△損失)	45,406	17,721	63,127
自己株式の取得、消却及び処分(純額)	△17	—	△17
2022年6月30日現在残高	1,221,733	170,939	1,392,672

	(単位：百万円)		
	株主資本	非支配持分	資本合計
2023年3月31日現在残高	1,247,381	89,686	1,337,067
非支配持分との資本取引及びその他	1,157	1	1,158
当社株主への配当金	—	—	—
非支配持分への配当金	—	△2,738	△2,738
四半期包括利益：			
四半期純利益(△損失)	△25,392	1,119	△24,273
その他の包括利益(△損失)、			
税効果控除後：			
未実現有価証券評価損益	127	—	127
外貨換算調整額	29,248	4,335	33,583
年金負債調整額	1,578	16	1,594
未実現デリバティブ評価損益	△6,367	—	△6,367
四半期包括利益(△損失)	△806	5,470	4,664
自己株式の取得、消却及び処分(純額)	△23	—	△23
2023年6月30日現在残高	1,247,709	92,419	1,340,128

2022年度及び2023年度の各第1四半期連結累計期間におけるその他の包括損失累計額の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度第1四半期連結累計期間				
	未実現 有価証券 評価損益	外貨換算 調整額	年金負債 調整額	未実現 デリバティブ 評価損益	合計
期首残高	△227	14,150	△119,821	△4,113	△110,011
当期発生その他の 包括利益(△損失)	△199	33,500	914	△13,165	21,050
その他の包括損失累計額 からの組替金額	—	△3,431	1,882	12	△1,537
純変動額	△199	30,069	2,796	△13,153	19,513
四半期末残高	△426	44,219	△117,025	△17,266	△90,498

(単位：百万円)

	2023年度第1四半期連結累計期間				
	未実現 有価証券 評価損益	外貨換算 調整額	年金負債 調整額	未実現 デリバティブ 評価損益	合計
期首残高	△553	32,222	△99,858	△1,718	△69,907
当期発生その他の 包括利益(△損失)	127	29,047	△174	△6,449	22,551
その他の包括損失累計額 からの組替金額	—	201	1,752	82	2,035
純変動額	127	29,248	1,578	△6,367	24,586
四半期末残高	△426	61,470	△98,280	△8,085	△45,321

2022年度及び2023年度の各第1四半期連結累計期間におけるその他の包括損失累計額から組み替えられた金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

その他の包括損失累計額からの組替金額		
2022年度 第1四半期 連結累計期間	2023年度 第1四半期 連結累計期間	四半期連結損益計算書に 影響する項目
未実現有価証券評価損益		
—	—	その他の収益及びその他の費用
—	—	法人税等
—	—	非支配持分控除前四半期純利益(△損失)
—	—	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
—	—	当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)
外貨換算調整額		
△3,431	201	その他の収益及びその他の費用
—	—	法人税等
△3,431	201	非支配持分控除前四半期純利益(△損失)
—	—	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
△3,431	201	当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)
年金負債調整額		
2,712	2,535	期間純退職及び年金費用(注)1
△830	△776	法人税等
1,882	1,759	非支配持分控除前四半期純利益(△損失)
—	7	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
1,882	1,752	当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)
未実現デリバティブ 評価損益		
17	85	支払利息、その他の収益及びその他の費用
△5	△3	法人税等
12	82	非支配持分控除前四半期純利益(△損失)
—	—	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
12	82	当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)
組替金額合計		
—税効果及び 非支配持分調整後	△1,537	2,035

(注) 1. 期間純退職及び年金費用については、注記8.にて開示しています。

2. その他の包括損失累計額からの組替金額の増加(減少)は、四半期連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しています。

14. 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(損失)

2022年度及び2023年度の各第1四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)に関する基本的及び希薄化後1株当たり四半期純利益(△損失)の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度 第1四半期連結累計期間	2023年度 第1四半期連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	25,893	△25,392
希薄化後当社株主に帰属する 四半期純利益(△損失)	25,742	△25,392

(単位：千株)

	2022年度 第1四半期連結累計期間	2023年度 第1四半期連結累計期間
加重平均発行済普通株式数	432,645	432,688
希薄化後加重平均発行済普通株式数	432,645	432,688

(単位：円)

	2022年度 第1四半期連結累計期間	2023年度 第1四半期連結累計期間
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(△損失)	59.85	△58.68
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(△損失)	59.50	△58.68

(注) 希薄化効果調整後の当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)は、当社の持分法適用会社であるKHCが発行する新株予約権による影響を加味しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当該新株予約権は、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)に対して逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)の計算から除外しています。

15. 金融商品

(1) 金融派生商品等

当社グループは国際的に事業を営んでいるため、外国為替レート及び金利の変動による市場リスクがあります。当社グループは通常のリスク管理の一環として、主に先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといった様々な金融派生商品をリスクを軽減するために利用しています。当社グループは、金融派生商品のリスク管理、承認、報告及び監視に係る方針及び規程を有しています。当社グループの方針は投機目的及びトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止しています。

当社グループは金融派生商品取引の契約相手先による契約不履行の場合に生じる信用リスクにさらされていますが、当社グループの金融派生商品取引の契約相手先は主として信用力の高い金融機関であり、かつ相手先を多数に分散しています。したがって金融派生商品取引の契約相手先の契約不履行による損失の発生はほとんどないと考えています。

当社グループは、外貨建資産及び負債に係る為替相場変動のヘッジを目的とした先物為替予約を金融機関と行っています。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末後数年以内に期限が到来します。

金利スワップ契約は、対応する借入金の金利の変動から生じる当社グループの損失発生リスクを限定する目的で締結されます。これらの契約は2023年から2025年の間に期限が到来します。

当社グループは、在外事業体に対する投資に係る為替相場変動のヘッジを目的として、先物為替予約及び外貨建借入金を利用しています。

先物為替予約、金利スワップ契約は、下記のとおり、一部を除いて、外貨建売掛金、買掛金及び在外事業体に対する投資、あるいは将来取引に係る契約及びヘッジ対象となる借入金の金利の性格に従い、キャッシュ・フローヘッジもしくは在外事業体に対する純投資ヘッジのいずれかに指定されます。

キャッシュ・フローヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約は、将来の外貨建取引契約から生じるキャッシュ・フローの変動を減少させるのに有効です。

当社グループが利用する金利スワップ契約は、借入金の変動金利部分を固定金利相当に変更するのに有効です。

当社グループは、今後12ヶ月間に外貨建売掛金の回収及び外貨建買掛金の支払並びに変動金利付債務の利払等に応じて、金融派生商品に係る損失純額169百万円がその他の包括損失累計額から当社株主に帰属する当期純利益(△損失)へ組み替えられると予想しています。

在外事業体に対する純投資ヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約及び外貨建借入金は、在外事業体に対する投資の為替相場変動を減少させるのに有効です。

純投資ヘッジのヘッジ手段として指定された先物為替予約及び外貨建借入金の公正価値の変動額は、ヘッジ効果の認められる範囲内で外貨換算調整額の一部として、その他包括利益(△損失)に含めて表示しています。

2023年6月30日現在において当社グループが保有する、在外事業体に対する投資の為替変動リスクをヘッジするための先物為替予約及び外貨建借入金の残高はありません。

ヘッジとして指定されていない金融商品

当社グループは、為替及び金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約を締結しています。これらの契約のうち、一部についてはヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしていませんが、経済的観点からはヘッジとして有効と判断しています。

これらのヘッジ指定されていない金融派生商品の公正価値の変動及び有効性判定から除外された構成要素は、直ちに収益または費用として認識されます。

2023年3月31日及び2023年6月30日現在における当社グループの先物為替予約の契約残高及び金利スワップ契約の想定元本総額は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	<u>2023年3月31日現在</u>	<u>2023年6月30日現在</u>
先物為替予約：		
外貨売契約	101,154	119,254
外貨買契約	42,602	45,384
金利スワップ契約	137,500	107,500

(2) 金融商品の公正価値

2023年3月31日及び2023年6月30日現在における金融商品の公正価値及び四半期連結貸借対照表計上科目は、以下のとおりです。

		(単位：百万円)	
計上科目		2023年 3月31日現在	2023年 6月30日現在
ヘッジ指定の金融派生商品：			
資産：			
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	—	25
金利スワップ契約	その他の資産 その他	100	—
負債：			
先物為替予約	その他の流動負債	△67	△27
	その他の固定負債	—	△4
金利スワップ契約	その他の流動負債	△3	△15
	その他の固定負債	—	△44
ヘッジ指定以外の金融派生商品：			
資産：			
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	1,213	1,718
	その他の資産 その他	2	—
負債：			
先物為替予約	その他の流動負債	△1,397	△6,592
	その他の固定負債	△260	△619

		(単位：百万円)			
		2023年3月31日現在		2023年6月30日現在	
		連結貸借対照表 計上額	公正価値	連結貸借対照表 計上額	公正価値
金融派生商品以外：					
負債：					
長期借入金	△368,076	△368,805	△368,750	△369,813	

上記の表は、公正価値が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品を除いています。また、投資有価証券及びその他の投資に関しても、注記4.にて開示されているため上記の表から除いています。

当社グループは、これらの金融商品の公正価値を見積るに当たって、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いています。

現金及び現金同等物、受取手形、売掛金及び契約資産、短期借入金、支払手形及び買掛金並びに未払金及び未払費用を含む一定のものは、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価値はほぼ同額であるとみなしています。

投資有価証券及びその他の投資の一部は、公表されている市場価格を用いています。

長期借入金の公正価値は、各金融機関からの借入れ時に適用された利率を期間別に加重平均した利率から見積り、その全額をレベル3に分類しています。こちらは将来予想割引キャッシュ・フローの見積りに観測不能なインプットが含まれるためレベル3に分類しています。

その他の金融商品の公正価値の決定には、将来キャッシュ・フローの見積現在価値及び再取得価額等の手法が用いられています。

これらの公正価値は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していません。

2022年度第1四半期連結累計期間における金融派生商品等の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

(単位：百万円)

	その他の包括 利益(△損失)	その他の包括利益(△損失) から損益への振替	
	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	△13,291	その他の収益	14
金利スワップ契約	126	支払利息	△26

ヘッジ指定外の金融派生商品：

(単位：百万円)

	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の費用	△8,577

2023年度第1四半期連結累計期間における金融派生商品等の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

(単位：百万円)

	その他の包括 利益(△損失)	その他の包括利益(△損失) から損益への振替	
	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	△6,312	その他の費用	△53
金利スワップ契約	△137	支払利息	△29

ヘッジ指定外の金融派生商品：

(単位：百万円)

	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の費用	△6,661

16. 契約債務及び偶発債務

当社グループは、有形固定資産等の購入に係る契約債務及び、供給量の確保による長期購入に係る契約債務を有しており、2023年3月31日及び2023年6月30日現在における契約債務の合計は、それぞれ37,219百万円及び36,645百万円です。

17. 保証

非連結関係会社及び第三者の借入に対する保証

当社グループは、非連結関係会社及び外部の第三者に対して、当社グループの製品・サービスの販売を支援するために借入及びある種の金融債務に対して保証を付しています。これらの債務保証は、2023年3月31日及び2023年6月30日現在において、2023年から2037年にかけて期限が到来するか、あるいは、保証履行による支払または保証の取消により終了します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2023年3月31日及び2023年6月30日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ2,417百万円及び2,513百万円です。

2023年3月31日及び2023年6月30日現在において、上記に記載した保証に関して計上した負債の金額に重要性はありません。

製品保証

製品保証費用の発生見込額は、製品が顧客に販売された時点で未払計上されています。製品保証費用に対する見積りは、主として過去の経験に基づいてなされています。

2022年度及び2023年度の各第1四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2022年度 第1四半期連結累計期間	2023年度 第1四半期連結累計期間
期首残高	21,228	48,925
増加額	7,060	13,106
目的使用による減少額	△2,203	△9,036
外貨換算調整額	551	593
四半期末残高	26,636	53,588

18. 訴訟事項

当社は、2015年2月、証券取引等監視委員会から金融商品取引法第26条に基づき報告命令を受け、工事進行基準案件等について開示検査を受けました。その後、第三者委員会を設置し調査を行った結果、不正な会計処理を継続的に実行してきたことが判明し、過年度の有価証券報告書等の訂正を行いました。当社の不正な財務報告について、米国カリフォルニア州において、米国預託証券等の保有者によって当社を被告とした集団訴訟が提起され、当社は、米国証券関連法令の適用がないこと等を理由に、本件集団訴訟の棄却を裁判所に申し立てていましたが、米国時間2016年5月20日付で本集団訴訟を棄却する旨の判決が出されました。当該判決については、米国時間2016年7月25日付で原告が上訴し、米国時間2018年7月17日付で上訴審は地裁の判決を破棄し、原告が修正訴状を提出できるよう地裁に差戻す判決を出しました。当社は当該判決に対し米国時間2018年10月15日付で連邦最高裁判所に対して上告申立てを行いました。米国時間2019年6月24日付で当該申立てが不受理となり、地方裁判所に差戻されました。

また、国内においても、当社の不正な会計処理により損害を被ったとして、複数の損害賠償請求を受けており、当社は合理的に見積り可能な金額を引当計上しています。これまでに、海外機関投資家等からのそれぞれ13,657百万円、21,759百万円、43,561百万円、9,227百万円、33,000百万円、837百万円及び4,051百万円を請求する2016年6月付、2017年4月付、同年4月付、同年6月付、同年9月付、同年9月付及び2018年4月付の提起の訴訟、資産管理サービス信託銀行(現株日本カストディ銀行)等からの14,026百万円を請求する2017年3月付提起の訴訟等が係属しています。

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、上記に記載しているものの他にも、訴訟やその他の法的手続に関与し、当局による調査を受けています。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続は本来見通しがつきにくいものであることから、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループの事業、業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。しかしながら、当社グループが現在知りうるかぎり、これらの争訟は当社グループの財政状態及び経営成績に直ちに重大な影響を及ぼすものではないと当社グループは考えています。

19. セグメント情報

以下に報告されているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となっているものです。

当社グループは、セグメント別の営業利益(△損失)を各部門の業績評価に使用しています。当社グループの営業利益(△損失)は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。訴訟和解費用等は、当社グループの営業利益(△損失)には含まれていません。

事業の種類別セグメントは、製品の性質、製造方法及び販売市場等の類似性に基づき、「エネルギーシステムソリューション」、「インフラシステムソリューション」、「ビルソリューション」、「リテール&プリンティングソリューション」、「デバイス&ストレージソリューション」、「デジタルソリューション」及び「その他」の7部門としています。

各部門の主な内容は以下のとおりです。

- (1) エネルギーシステムソリューション……………原子力発電システム、火力発電システム等
- (2) インフラシステムソリューション……………公共インフラ、鉄道・産業システム等
- (3) ビルソリューション……………昇降機、照明器具等
- (4) リテール&プリンティングソリューション…POSシステム、複合機等
- (5) デバイス&ストレージソリューション……………半導体、ハードディスク装置等
- (6) デジタルソリューション……………デジタルソリューション等
- (7) その他……………電池等

- (注) 1. 2023年度第1四半期連結累計期間より、従来「インフラシステムソリューション」に含めていた一部について、報告セグメントの区分を「デジタルソリューション」に変更しています。それに伴い、2022年度第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づいて開示しています。
2. 2022年度第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、2022年8月に当社の連結子会社から除外された空調機器事業の数値が、事業の種類別セグメント情報の「ビルソリューション」、地域別セグメント情報の各地域にそれぞれ含まれています。

事業の種類別セグメント情報

2022年度及び2023年度の各第1四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2022年度第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	エネルギーシステムソリューション	インフラシステムソリューション	ビルソリューション	リテール&プリンティングソリューション	デバイス&ストレージソリューション	デジタルソリューション	その他	合計	消去	連結
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	119,109	128,061	141,411	110,218	179,943	39,974	21,934	740,650	—	740,650
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	2,734	5,735	894	345	1,589	9,693	28,671	49,661	△49,661	—
合計	121,843	133,796	142,305	110,563	181,532	49,667	50,605	790,311	△49,661	740,650
営業利益(△損失)	△7,648	957	322	231	7,668	1,955	△10,462	△6,977	2,169	△4,808

2023年度第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	エネルギーシステムソリューション	インフラシステムソリューション	ビルソリューション	リテール&プリンティングソリューション	デバイス&ストレージソリューション	デジタルソリューション	その他	合計	消去	連結
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	138,138	130,410	81,473	122,056	170,968	40,481	20,585	704,111	—	704,111
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	2,668	7,604	329	318	897	10,341	29,875	52,032	△52,032	—
合計	140,806	138,014	81,802	122,374	171,865	50,822	50,460	756,143	△52,032	704,111
営業利益(△損失)	7,391	3,850	△1,505	1,170	4,103	2,595	△8,827	8,777	2,660	11,437

(注) セグメント間の取引価格においては市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

2022年度及び2023年度の各第1四半期連結累計期間におけるセグメント別営業利益(△損失)の合計と税金等調整前四半期純利益(△損失)との調整は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度 第1四半期連結累計期間	2023年度 第1四半期連結累計期間
セグメント別営業利益(△損失)の合計	△6,977	8,777
消去	2,169	2,660
小計	△4,808	11,437
受取利息及び配当金	1,360	2,068
持分法による投資利益(△損失)	15,282	△38,938
その他の収益	43,706	15,406
支払利息	△1,350	△1,100
その他の費用	△12,476	△7,002
税金等調整前四半期純利益(△損失)	41,714	△18,129

2022年度及び2023年度の第1四半期連結累計期間における財又はサービス別の売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度 第1四半期連結累計期間	2023年度 第1四半期連結累計期間
エネルギーシステムソリューション		
原子力	24,189	28,109
火力・水力	53,429	61,572
送変電・配電等	48,634	53,924
その他	△4,409	△2,799
合計	121,843	140,806
インフラシステムソリューション		
公共インフラ	71,609	67,460
鉄道・産業システム	71,801	79,440
その他	△9,614	△8,886
合計	133,796	138,014
ビルソリューション		
ビル・施設	143,060	81,963
その他	△755	△161
合計	142,305	81,802
リテール&プリンティングソリューション		
POSシステム・複合機等	110,563	122,374
デバイス&ストレージソリューション		
半導体	91,726	108,208
HDD他	89,806	63,657
合計	181,532	171,865
デジタルソリューション		
デジタルソリューション等	49,667	50,822
その他	50,605	50,460
消去	△49,661	△52,032
連結	740,650	704,111

(注) 各セグメントの「その他」には、内部売上高に係る消去が含まれています。

地域別セグメント情報

売上高

2022年度及び2023年度の各第1四半期連結累計期間における顧客の所在地に基づく地域別売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度 第1四半期連結累計期間	2023年度 第1四半期連結累計期間
日本	369,924	387,423
海外	370,726	316,688
アジア	198,531	155,964
北米	96,870	98,295
欧州	52,865	41,211
その他	22,460	21,218
合計	740,650	704,111

- (注) 1. 個別に開示すべき重要性のある国はありません。
2. 単一の外部顧客との取引から得られる収益の金額に重要性はありません。

20. 重要な後発事象

当社グループは、ASC 855「後発事象」に基づき、2023年8月7日までを対象に後発事象の評価を行っています。

TBJH合同会社による当社株式に対する公開買付け

2022年4月7日、当社は、潜在的な投資家やスポンサー(以下「本パートナー候補」という。)とのエンゲージメントと戦略的選択肢の検討を行うため、すべての委員が当社から独立した社外取締役で構成される特別委員会を設置し、当社は本パートナー候補との協議を交えながら、当社の企業価値向上に向けた戦略的選択肢に関する提案を募集するプロセスを慎重に進めてまいりました。

2023年3月3日、日本産業パートナーズ(株)(以下「JIP」という。)から当社の企業価値向上に向けた戦略的選択肢に関する最終提案を受領し、その後の交渉を経て、2023年3月23日、当社は、取締役会において、JIPの曾孫会社であるTBJH(株)(現TBJH合同会社。以下「公開買付者」という。)による当社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。)に関して、当該時点における当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに対して賛同の意見を表明するものの、当該時点において、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することまではしないこと(以下「原意見表明」という。)を決議するとともに、公開買付者との間で、公開買付者による本公開買付けの実施や当社による本公開買付けへの賛同の意見の維持等について定める本公開買付け契約を締結しました。当社は、本取引の意義やその後生じた当社を取り巻く状況の変化を踏まえ、原意見表明において留保していた本公開買付けへの応募を推奨するか否かに係る意見の内容について継続して検討していましたが、2023年6月8日、特別委員会の意見の内容を踏まえて、原意見表明を変更し、同日時点の当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、これに賛同するとともに、当社の株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議しました。さらに、当社は、本公開買付けに関し、2023年8月7日開催の取締役会において、あらためて、これに賛同するとともに、当社の株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議しました。なお、当該決議は、公開買付者が、本公開買付けを含む本取引を経て、当社株式全てを取得することを企図していること、及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

今般、公開買付者は、本公開買付けが開始可能な状態と判断し、本公開買付けを2023年8月8日より開始することを決定しました。

(1)公開買付者の概要

①	名 称	TBJH合同会社
②	所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
③	代表者の役職・氏名	職務執行者 稲垣 伸一
④	事 業 内 容	1. 有価証券の取得及び保有 2. 投資事業有限責任組合財産、その他投資事業組合財産の運用及び管理並びに投資事業有限責任組合、その他投資事業組合への出資 3. 経営一般に関するコンサルティング業務 4. 前各号に付帯又は関連する一切の業務
⑤	資 本 金	金5,000円
⑥	設 立 年 月 日	2022年11月7日
⑦	大株主及び持株比率	TBJホールディングス株式会社 100%
⑧	当社と公開買付者との関係	
	資 本 関 係	公開買付者は、2023年8月7日現在、当社株式100株を所有しています。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

(2)買付け等の価格

普通株式1株につき、4,620円

なお、公開買付者は、本公開買付けにおいて、本公開買付けに応じて応募された株券等(以下「応募株券等」という。)の総数が買付予定数の下限(288,731,000株。所有割合：66.70%)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない方針です。他方、公開買付者は、当社の完全子会社化を目的としていますので、買付予定数の上限は設定しておらず、応募株券等の総数が買付予定数の下限(288,731,000株)以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行う方針です。なお、買付予定数の下限(288,731,000株)は、当社の議決権数(2023年6月30日現在の発行済株式総数(433,397,301株)から、同日現在の当社が所有する自己株式数(517,115株)を控除した株式総数(432,880,186株)に係る議決権の数(4,328,801個)の66.70%に相当する数(2,887,311個)(なお、小数点以下を切り上げています。)に当社の単元株式数である100を乗じた株式数(288,731,100株)から、2023年8月7日現在公開買付者が所有する当社株式数(100株)を控除した株式数です。公開買付者は、本公開買付けが成立したものの、本公開買付けにより当社株式の全て(但し、公開買付者が所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。)を取得できなかった場合には、本公開買付けの成立後、当社を公開買付者の完全子会社とするための一連のスクイーズアウト手続を実施することを予定しています。

2【その他】

訴訟事項については、四半期連結財務諸表に対する注記18. にて記載しています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月7日

株式会社 東 芝

代表執行役社長 CEO 島 田 太 郎 殿

PwCあらた有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千代田 義 央

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 原 隆 寛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 杵 大 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 圭 佑

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に対する注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条により規定された米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記1及び注記2参照）に準拠して、株式会社東芝及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記20「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、2023年8月7日開催の取締役会において、TBJH合同会社が2023年8月8日より開始する会社の普通株式に対する公開買付けに関して、あらためて本公開買付けに賛同するとともに、会社の株主に対して本公開買付けへの応募を推奨することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記1及び注記2参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記1及び注記2参照）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記1及び注記2参照）に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記1及び注記2参照）に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。